



平成 30 年 4 月 13 日

各位

会 社 名 株式会社ヤマダ電機
 代表者名 代表取締役社長 桑野 光正
 (コード番号 9831 東証第一部)
 問合せ先 取締役兼執行役員専務 岡本 潤
 (TEL. 0570-078-181)

通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 29 年 5 月 10 日に公表した業績予想及び配当予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

●業績予想について

平成 30 年 3 月期の通期連結業績予想数値の修正 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 1,601,000	百万円 74,600	百万円 83,300	百万円 47,000	円 銭 58.04
今回修正予想 (B)	1,573,000	38,000	47,000	29,000	35.81
増減額 (B - A)	△28,000	△36,600	△36,300	△18,000	
増減率 (%)	△1.7	△49.1	△43.6	△38.3	
(参考) 前期連結実績 (平成 29 年 3 月期)	1,563,056	57,895	66,040	34,528	43.00

修正の理由

平成 30 年 3 月期の当社連結業績予想につきまして、当社グループが属する家電流通市場は、第 3 四半期以降に主要商品の伸び悩みが見られたものの、堅調な買い替え需要に下支えられ、全体では概ね横ばいで推移したと推察されます。このような状況のなか、当社は、家電（既存ビジネス）をコアに生活インフラとしての『住宅まるごと』の新たな提案をスタート。家電と親和性の高い住宅、リフォーム、住宅設備機器、住空間の家具雑貨関係の提案に加え、金融や不動産の窓口が一体となった新業態店舗「家電住まいる館」の展開を行ってまいりました。堅調な家電販売に住宅関連事業の取り組みが奏功したことから、売上高は概ね計画通りに推移しました。

一方、当社は、来期（平成 31 年 3 月期）に新業態店舗（家電住まいる館）への業態変更（改装）を約 100 店舗予定しており、将来に向けた在庫の入れ替え、部門間在庫バランスの適正化による仕入絶対額の大幅な減少や政策的在庫処分を戦略的に行ったことから、売上総利益へのマイナス影響が発生しました。販売費及び一般管理費は、想定どおりに推移しました。これらの要因並びに当社子会社である株式会社ヤマダ・エスバイエルホームの平成 30 年 4 月 10 日付「業績予想の修正及び特別損失（減損損失）の計上に関するお知らせ」も踏まえ、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ予想を下回る結果となりました。

●配当予想の修正について

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (平成 29 年 5 月 10 日発表)	—	0.00	—	18.00	18.00
今回修正予想	—	0.00	—	13.00	13.00
当期実績	—	0.00	—		
前期実績 (平成 29 年 3 月期)	—	0.00	—	13.00	13.00

修正の理由

当社は、利益配分に関する基本方針において、将来における持続的な企業価値向上に向け、資金効率の向上を図りつつも、将来における企業価値の向上や経営基盤の強化による安定した成長、業界内におけるシェアの維持・向上のための内部留保も不可欠であると考え、連結配当性向 30%以上を目標とし、財政状況や当期の業績等を勘案して配当金額を決定しております。

上記の方針のもと、本日の業績予想の修正を踏まえ総合的に勘案した結果、平成 30 年 3 月期の配当予想につきまして、1 株当たり 13 円 00 銭（配当性向 36% 前期実績据え置き）へ修正させていただくことといたしました。

（注）上記に記載した予想数値及び記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上